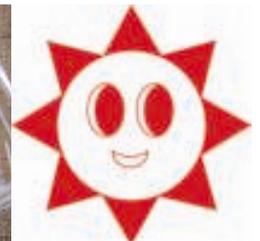




2008年3月期決算説明会

ケンコーマヨネーズ株式会社

2008年5月21日





目次

- I .会社概要
- II . 弊社の強み
- III . 2008年3月期決算の概況
- IV . 2009年3月期業績予想
- V .今後の経営戦略
- 【ご参考資料】: 主な指標の推移

I . 会社概要

①会社概要



社名:	ケンコーマヨネーズ株式会社 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.
設立年月:	1958年3月
本社所在地:	兵庫県神戸市灘区都通3丁目3番16号 (東京本社) 東京都世田谷区上北沢5丁目42番1号
代表者:	代表取締役社長: 炭井 孝志
事業内容:	調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売
売上高:	53,075百万円
経常利益:	1,529百万円
売上構成比:	調理加工食品42%、マヨネーズ・ドレッシング類33%、タマゴ加工品21%、その他4%
従業員数:	760名

※数字は2008年3月期現在の連結データ

②-1 事業概要



- 調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品の食品製造販売



②-2 事業概要(取扱製品)



サラダカフェ



生ハムと玉ねぎのマリネ



たっぷりオニオンと鱈のマリネ



春キャベツのミモザ風サラダ

ケンコーマヨネーズ



マヨネーズ・ドレッシング



ポテトサラダ



厚焼きタマゴ

グループ企業



野菜10品目のポテトサラダ



パンプキンといちごのサラダ



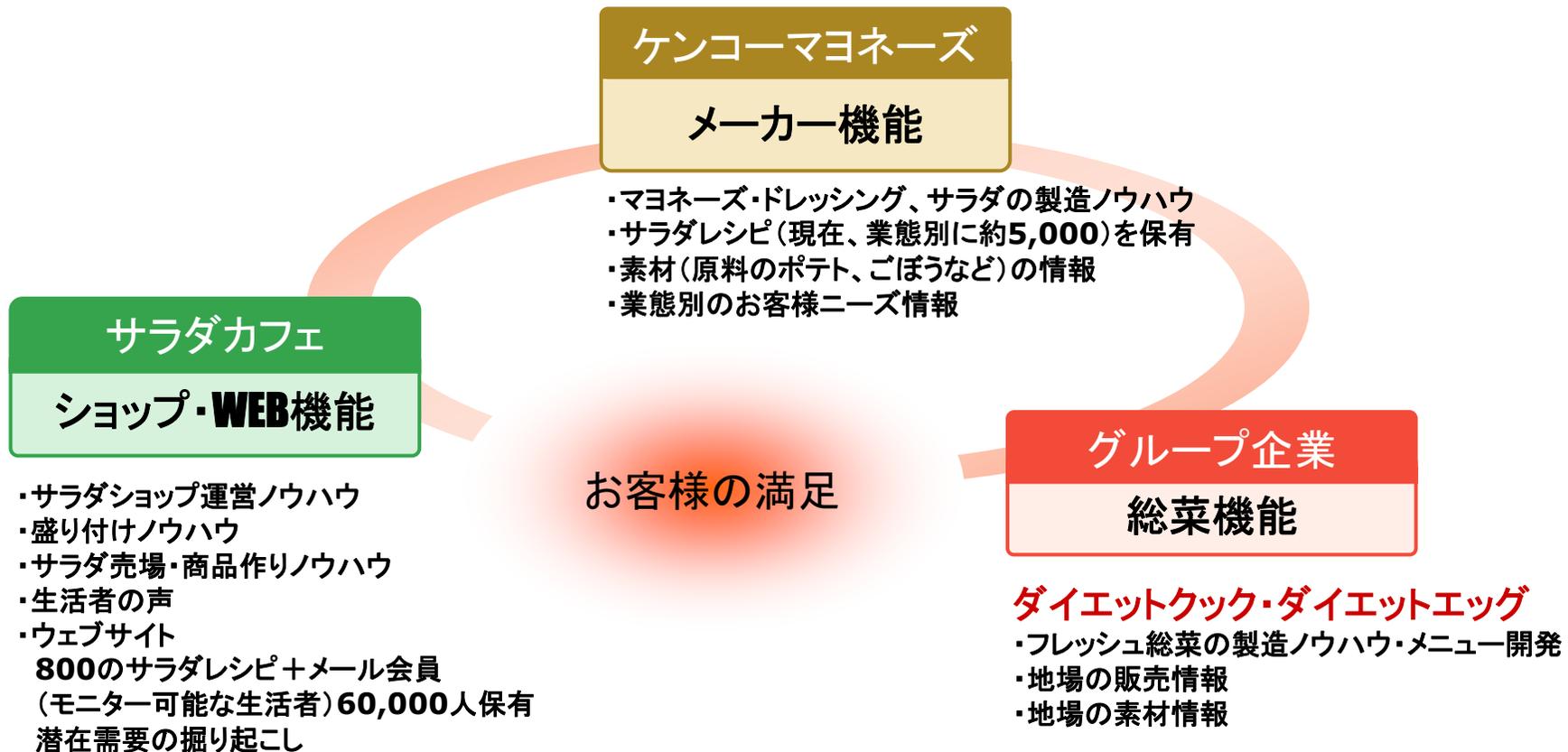
エビグラタン



②-3 事業概要

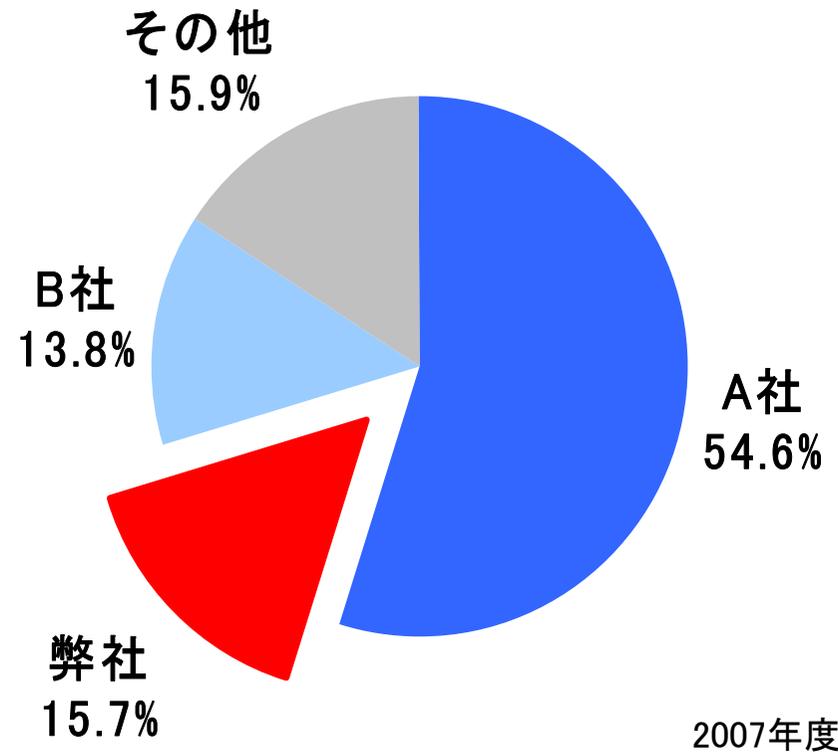
■ 三位一体のサービス提供

ケンコーマヨネーズグループは、サラダに関する商品や情報・サービスを還流し、全ての情報をグループの活動に反映させお客様に最適な提案を目指します



③-1 業界における当社の位置づけ

■ マヨネーズ・ドレッシング類業界のシェア



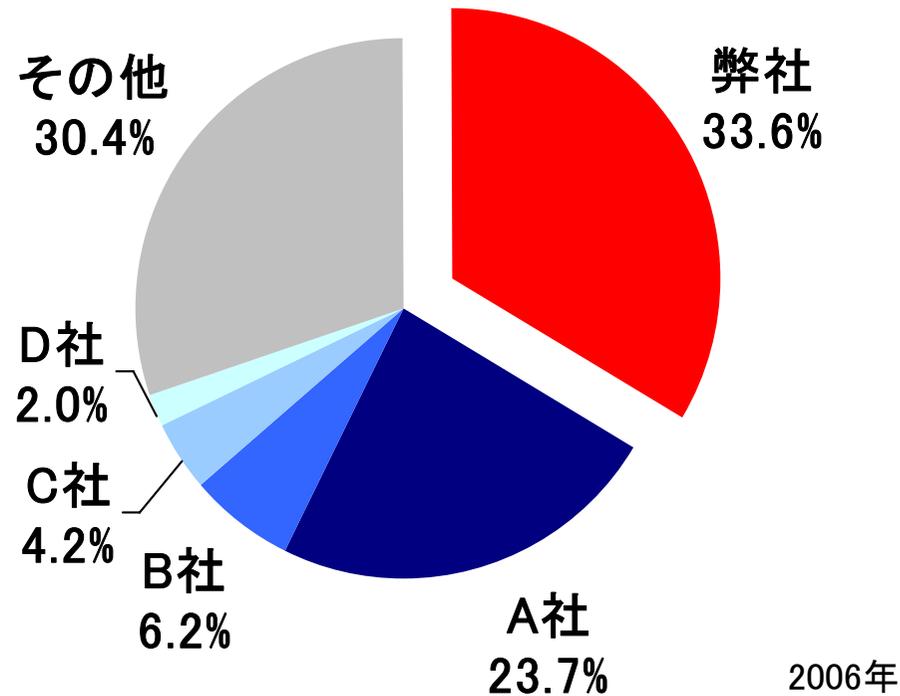
マヨネーズ・ドレッシング類の合計生産量はシェア2位

出所: 日刊経済通信社のデータより弊社作成



③-2 業界における当社の位置づけ

■ ロングライフサラダのシェア



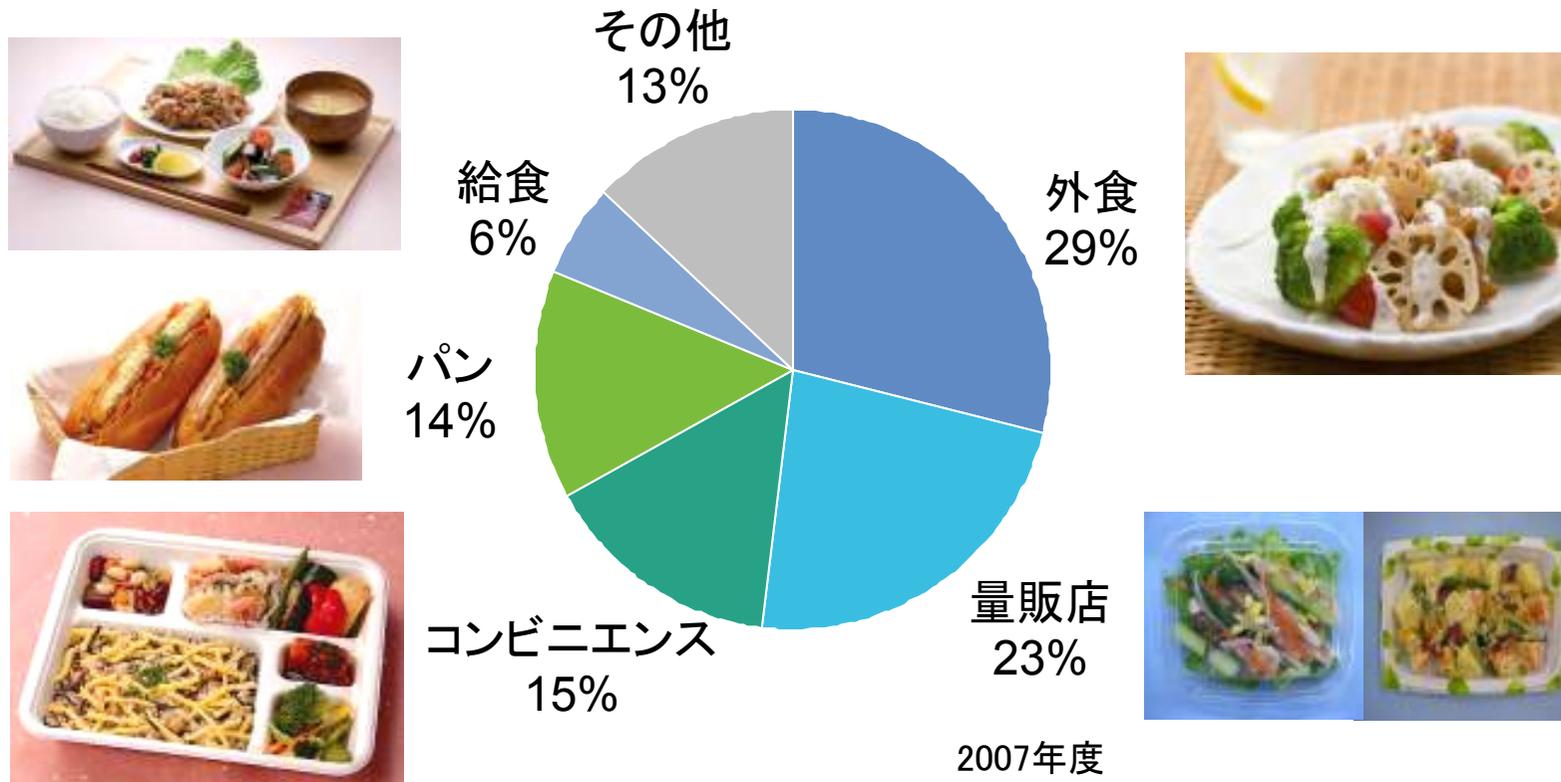
ロングライフサラダでは業界のパイオニアであり、トップシェアを維持

出所: 富士経済研究所

④ 販路別売上高構成比

■ 主要な最終顧客（販売額ベース）

※写真は使用例



多岐に渡る最終顧客の様々な要求に対応するための
開発力・技術力を蓄積

Ⅱ. 弊社の強み

①顧客ニーズを満たす優れた研究開発力

a.幅広い商品ラインナップ

- 顧客ニーズに細かく応えるための幅広い商品ラインナップ
 - 商品数1700以上。年間開発アイテム数は300を超える
 - 幅広い食品研究の成果と蓄積が研究開発力の基盤

調理加工食品



ロングライフサラダ



フレッシュサラダ

マヨネーズ・ドレッシング類



タマゴ加工品



タマゴ焼き



フレッシュエッグ

①顧客ニーズを満たす優れた研究開発力

b. 素材へのこだわり

- シーズンに合った素材を調達し、その季節に合った調理法を提案
- 顧客ニーズに合わせた加工製品を製造

シーズンに合った美味しいジャガイモを調達

- ・4月～
さやか
- ・9月～
男爵
- ・12～1月
きたあかり
- ・2月～
シンシア



生産者履歴を管理



顧客のニーズに合わせて保存期間の違う3つのタイプのサラダを製造

- ① ロングライフサラダ
- ② フレッシュ&フレッシュ
- ③ フレッシュサラダ

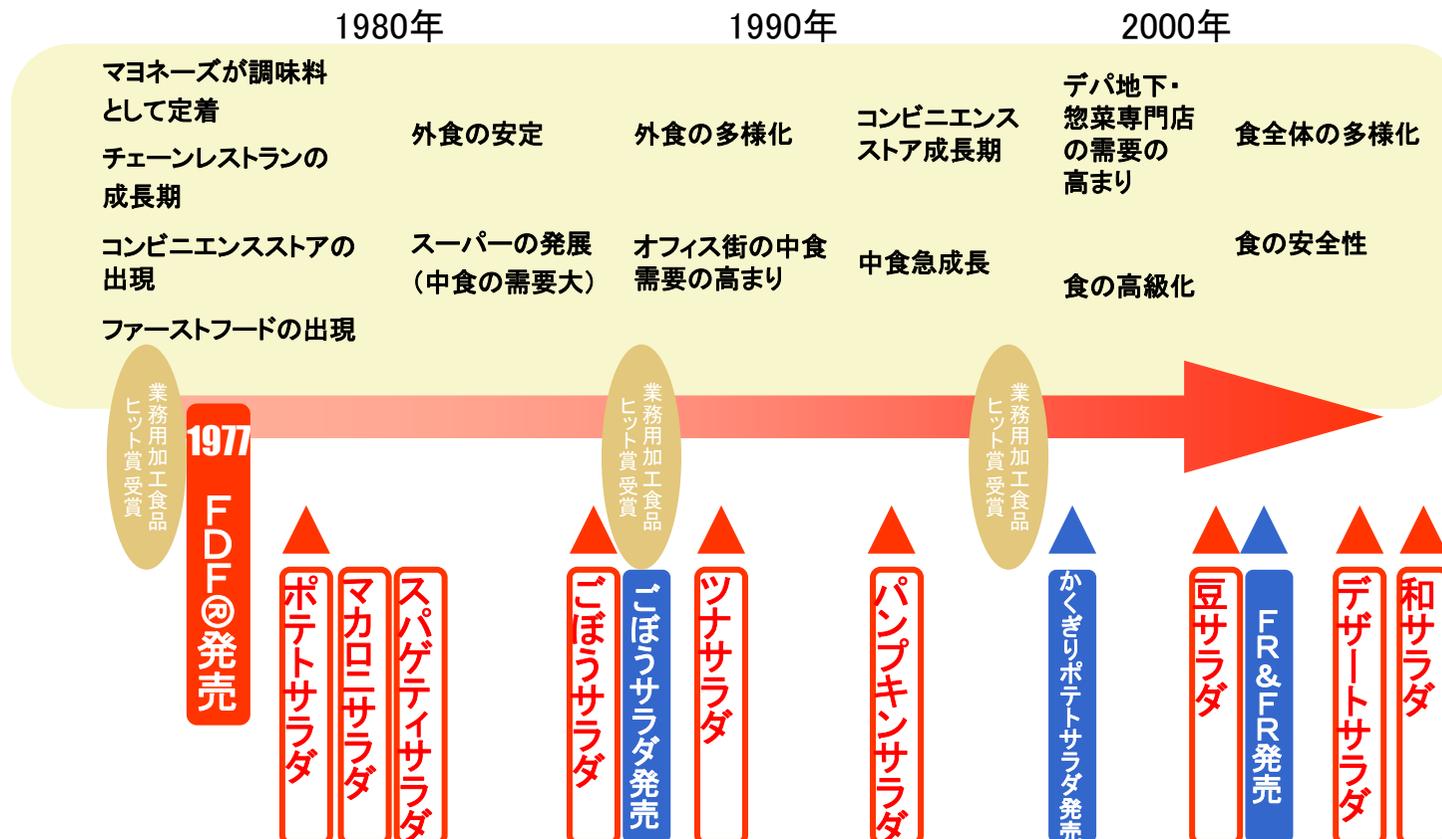




①顧客ニーズを満たす優れた研究開発力

c.高付加価値製品の開発

- サラダのパイオニアとして顧客のニーズを先取りした製品を創出
- 地域との取り組みを重視した製品づくり
- 健康、環境を考慮した製品の開発



②顧客ニーズへの対応のための生産拠点

- 全国に広がる生産拠点(自社7工場、子会社7社11工場)
- 地域に密着した生産体制
- フレッシュ化への対応
- 変種定量、顧客仕様への対応



Ⅲ.2008年3月期決算の概況



損益計算書の概要(連結)

- 全ての分野において数量・重量、金額ともに増加したが、原材料価格の高騰が想定を超え、コスト削減も及ばず、売上総利益が金額、率ともに低下

単位:百万円・%

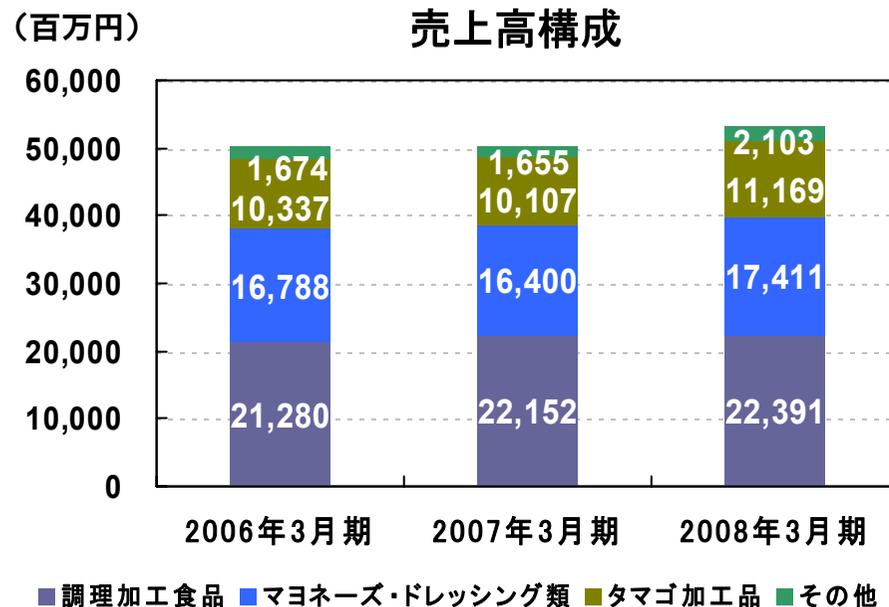
	2007年3月期 実績			2008年3月期 実績				2008年3月期 計画 (2008/2/15発表時)	
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	計画比	金額	構成比
売上高	50,317	100.0	0.5	53,075	100.0	5.5	-0.8	53,500	100.0
売上総利益	14,095	28.0	1.0	13,280	25.0	-5.8	-1.3	13,450	25.1
販売管理費	11,476	22.8	0.7	11,673	22.0	1.7	-0.2	11,700	21.9
営業利益	2,619	5.2	2.3	1,606	3.0	-38.7	-8.2	1,750	3.3
経常利益	2,534	5.0	0.0	1,529	2.9	-39.7	-7.3	1,650	3.1
税引前当期純利益	2,482	4.9	15.2	1,325	2.5	-46.6	-12.8	1,520	2.8
当期純利益	1,714	3.4	29.7	710	1.3	-58.6	-16.5	850	1.6



決算概況(連結)①

■ 売上高

- 上期は積極的な売上拡大策を実施、特にタマゴ加工品が増加
- 下期はマヨネーズ・ドレッシング類の価格改定を実施
- 数量、金額共に伸長



■ 調理加工食品

- ・ ロングライフサラダの数量は横ばいながら、関連会社のフレッシュサラダなどが伸長し、金額で前年比101%。サラダ需要は拡大しており、今後も更なる成長を見込む。

■ マヨネーズ・ドレッシング類

- ・ 原料の食用油高騰の影響を大きく受け、期中に価格改定を実施。マヨネーズ、ドレッシング類、ともに数量で前年比105%、金額で106%。

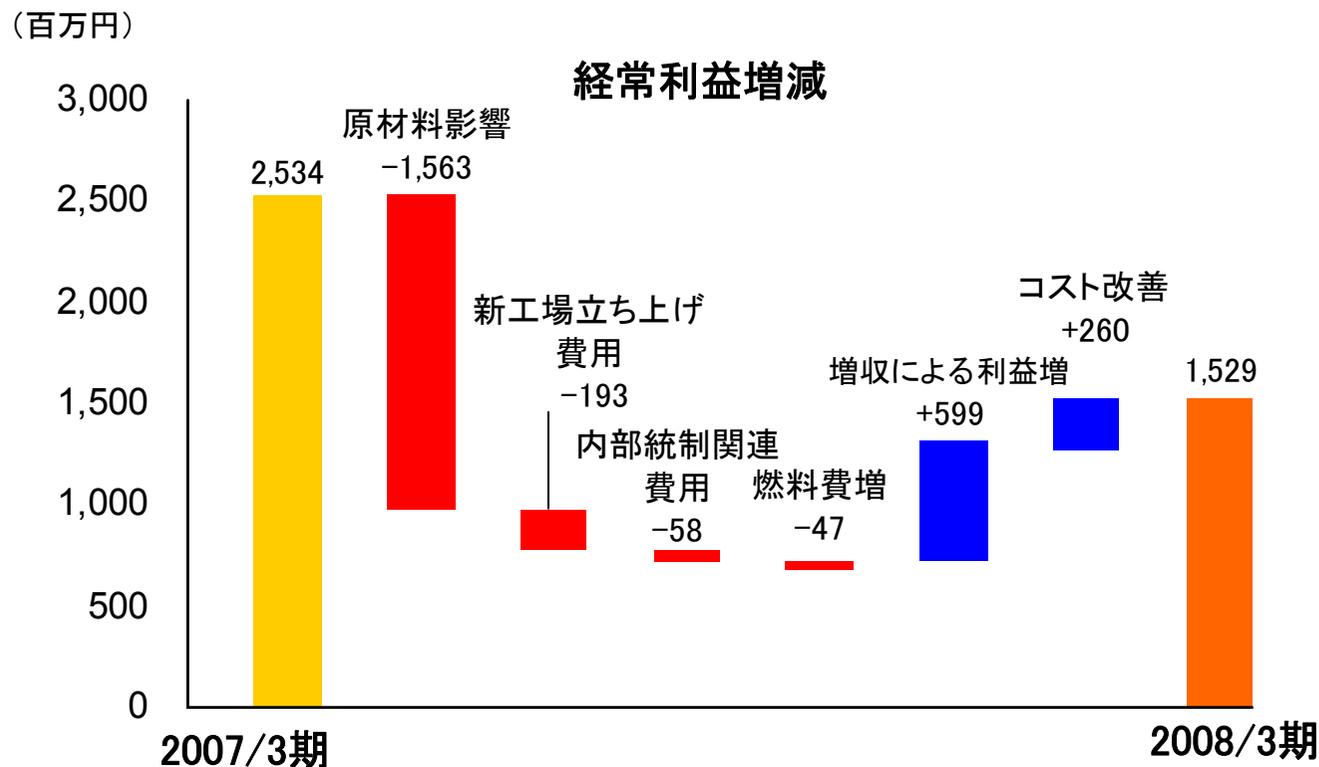
■ タマゴ加工品

- ・ 原料タマゴの価格も比較的安定しており、コンビニエンスのパンメニューに採用され、前年比数量・金額共に111%。中食市場での米飯カテゴリー向けの需要も好調。

決算概況(連結)②

■ 経常利益増減要因分析

- 数量増、価格改定、販管費等のコスト改善などによる増益要因よりも原材料高が大きく影響して収益を圧迫
- 西日本工場の立ち上げ費用は今期で終了するが、内部統制関連費用は次期にも継続





貸借対照表の概要(連結)

- 自己資本比率32.3%となり、財務体質を一層強化
- 固定資産増加は西日本工場の設備投資による

財政状態

単位:百万円・%

		2007年3月期	2008年3月期	増減	前期比
資産の部	流動資産	15,247	15,249	2	0.0
	固定資産	13,407	14,428	1,021	7.6
		28,654	29,678	1,024	3.6
負債の部	うち有利子負債残高	8,412	8,901	488	5.8
		20,545	20,055	-489	-2.4
純資産の部	うち少数株主持分	49	41	-7	-16.3
		8,109	9,622	1,513	18.7
負債・純資産の部等合計		28,654	29,678	1,024	3.6

【ご参考】

単位:百万円・%

	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率	28.1	32.3
NET有利子負債残高	5,205	5,323



キャッシュフローの概要(連結)

キャッシュフローの状況

単位:百万円・%

	2007年3月期	2008年3月期	増減
営業活動によるCF	3,048	1,614	-1,434
投資活動によるCF	-1,788	-1,509	278
財務活動によるCF	-171	265	436
現金及び現金同等物	3,207	3,577	369

【ご参考】

	2007年3月期	2008年3月期
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)*	18.1	10.5
債務償還年数(年)**	2.8	5.5

* インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍):営業CF/利払い

**債務償還年数(年):有利子負債/当期営業CF

その他指標の推移



1株当り情報

	2007年3月期	2008年3月期	増減
1株あたり当期純利益	152円76銭	58円02銭	-94円74銭
1株あたり純資産	718円00銭	743円62銭	25円62銭
1株あたり配当金	10円	11円	1円

IV. 2009年3月期業績予想



経営計画DASH SALADについて

■ 中期経営計画「DASH SALAD」

- 想定を超える原材料価格の高騰など経営環境の激変に対応するために、DASH SALADの最終年度目標は見直し、足元の収益基盤を堅固なものにすることを最優先に2008年度指針「C-08」を策定
- テーマは販売価格の見直し、商品の統廃合、新機軸商品の開発、経費圧縮など挑戦(チャレンジ)、改革(チェンジ)、費用(コスト)がキーワード
- 次期中期経営計画は2008年度中に策定する予定

DASH SALAD 計数目標

単位: 億円・%

	2007年3月期 実績	2008年3月期 実績	2009年3月期 予想 (修正計画)	2009年3月期 予想 (当初計画)
連結売上高	503	530	550	600
連結経常利益	25.3	15.2	15.5	30
ROA	9.3	5.2	-	10.0



2009年3月期業績予想(連結)

- 収益確保に注力
- 原材料価格は更なる上昇が想定されるが、価格改定とコスト削減で対応

単位:百万円・%

	2008年3月期 実績			2009年3月期 予想		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	53,075	100.0	5.5	55,000	100.0	3.6
売上総利益	13,280	25.0	-5.8	13,250	24.1	-0.2
販売管理費	11,673	22.0	1.7	11,600	21.1	-0.6
営業利益	1,606	3.0	-38.7	1,650	3.0	2.7
経常利益	1,529	2.9	-39.7	1,550	2.8	1.3
税引前当期純利益	1,325	2.5	-46.6	1,450	2.6	9.4
当期純利益	710	1.3	-58.6	800	1.5	12.6

V. 今後の経営戦略

サラダ化戦略

■ サラダ事業を中心にサラダの領域を拡充する

サラダ文化の提案

- サラダ領域の拡大
- 三位一体によるサラダ事業の推進と検証
- サラダ関連商材の育成



①業界の課題への対応

■ 原材料高騰への対応

- 技術力・開発力を生かした商品開発
 - 原料切り替え、配合割合の変更
 - 生産品目の見直し



■ 食品の安心・安全への意識の高まりへの対応

- 安心できる原材料の確保
 - 生産者との連携
 - 優れた原料品種の確保
- トレーサビリティの確立

■ ゼロエミッションへの対応

- 環境に配慮した商品づくり
 - 工場で発生する動植物性残渣は堆肥/飼料としてリサイクル化を実施

②生産能力の充実・改善

- 西日本工場の稼働
 - 工場稼働に伴い生産能力の増強を実現
 - 様々な顧客からの要求と品質を実現する生産体制

所在地	京都府舞鶴市倉谷大縄		
敷地面積	59,840㎡	構造・延床面積	約25,000㎡(鉄骨造)
生産能力	約20,000トン	製品	ロングライフサラダ
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・原料受け入れから製品包装までの一貫ライン ・小ロット生産にも対応可能な工場 		



③ サラダカフェ事業のビジネスモデルの確立

- 地域性や商品コンセプトに合わせ、店舗の収益性を追求
- サラダ化戦略をもとに新しいコンセプトのサラダを提案

- ・Salad Cafe 近鉄百貨店阿倍野店
- ・Salad Cafe 高島屋京都店
- ・Salad Cafe イオンモール京都ハナ店
- ・Salad Cafe 大丸浦和パルコ店
- ・Salad Cafe 東武百貨店池袋店
- ・Salad Cafe SALA PARA 阪急百貨店うめだ本店
- ・Salad Cafe SALA PARA 阪急百貨店千里店
- ・皿多屋 イトーヨーカドー武蔵境店
- ・皿多屋 Ario八尾店
- ・皿多屋 Ario鳳店
- ・皿多屋 グラデュオ蒲田店

フルーツサラダ



和サラダ



サラダカフェ



皿多屋

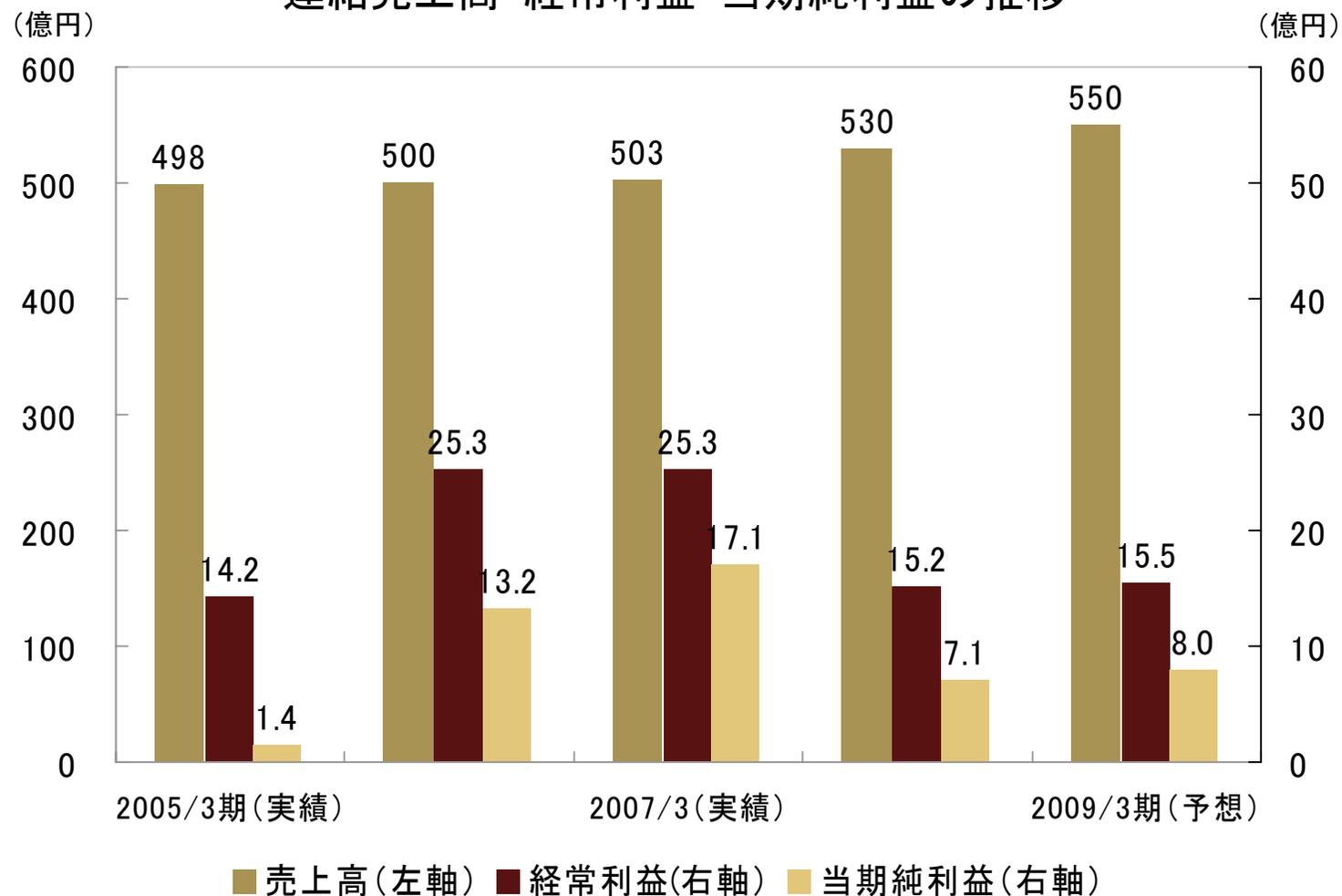


【ご参考資料】: 主な指標の推移

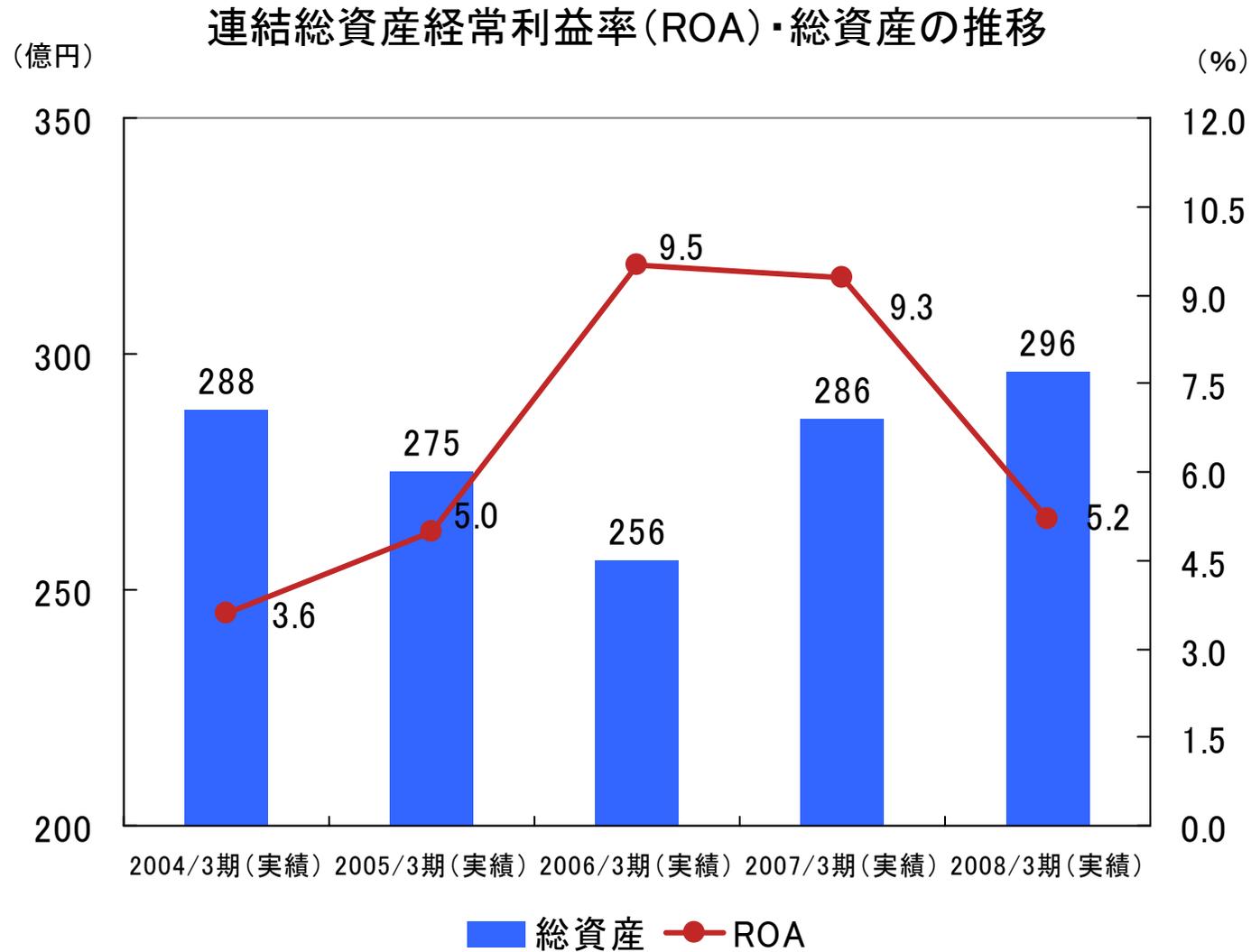
主な指標の推移①(売上高、経常利益、当期純利益推移)



連結売上高・経常利益・当期純利益の推移



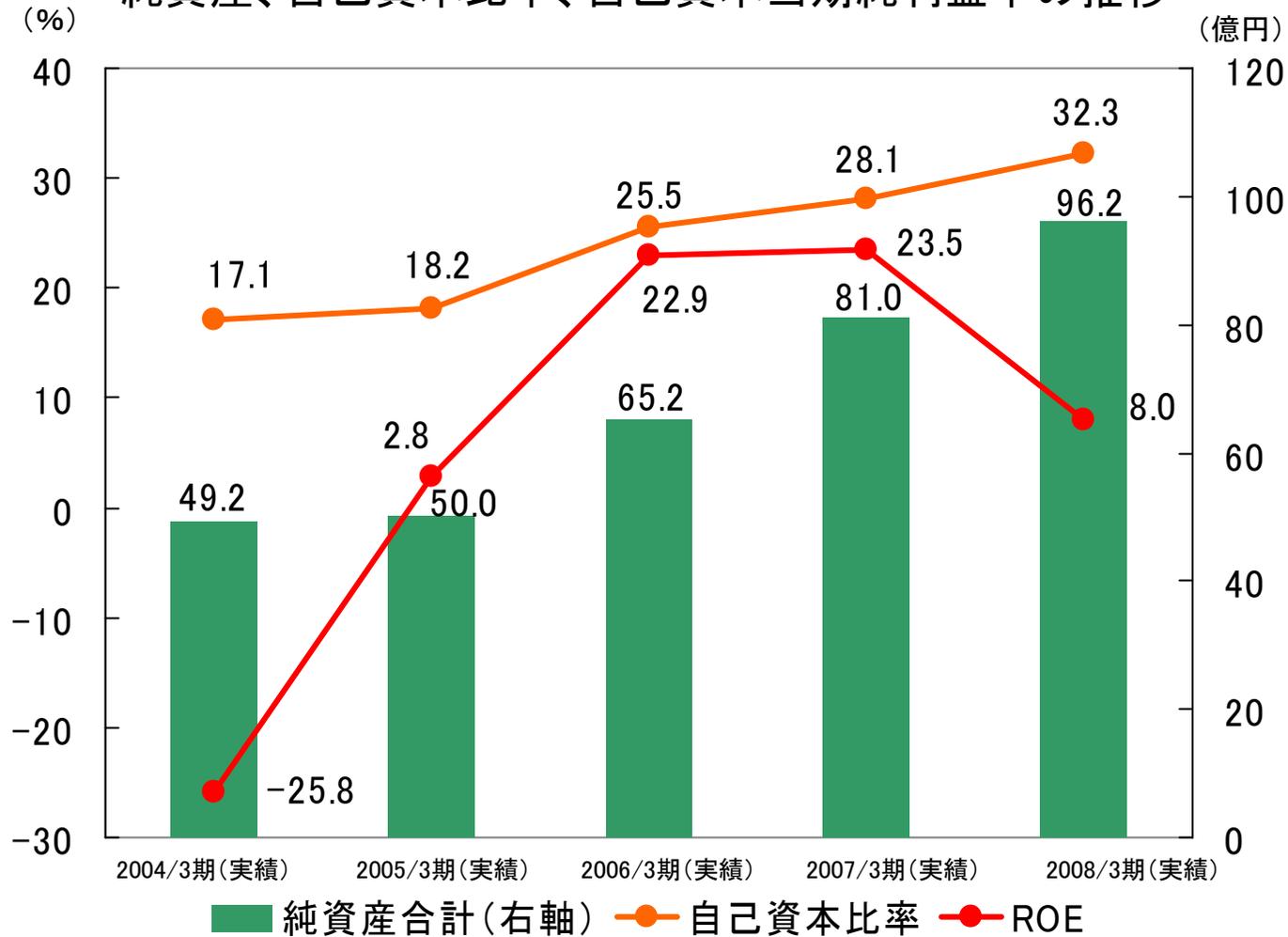
主な指標の推移② (ROA、総資産の推移)



主な指標の推移③(純資産、自己資本比率、ROEの推移)



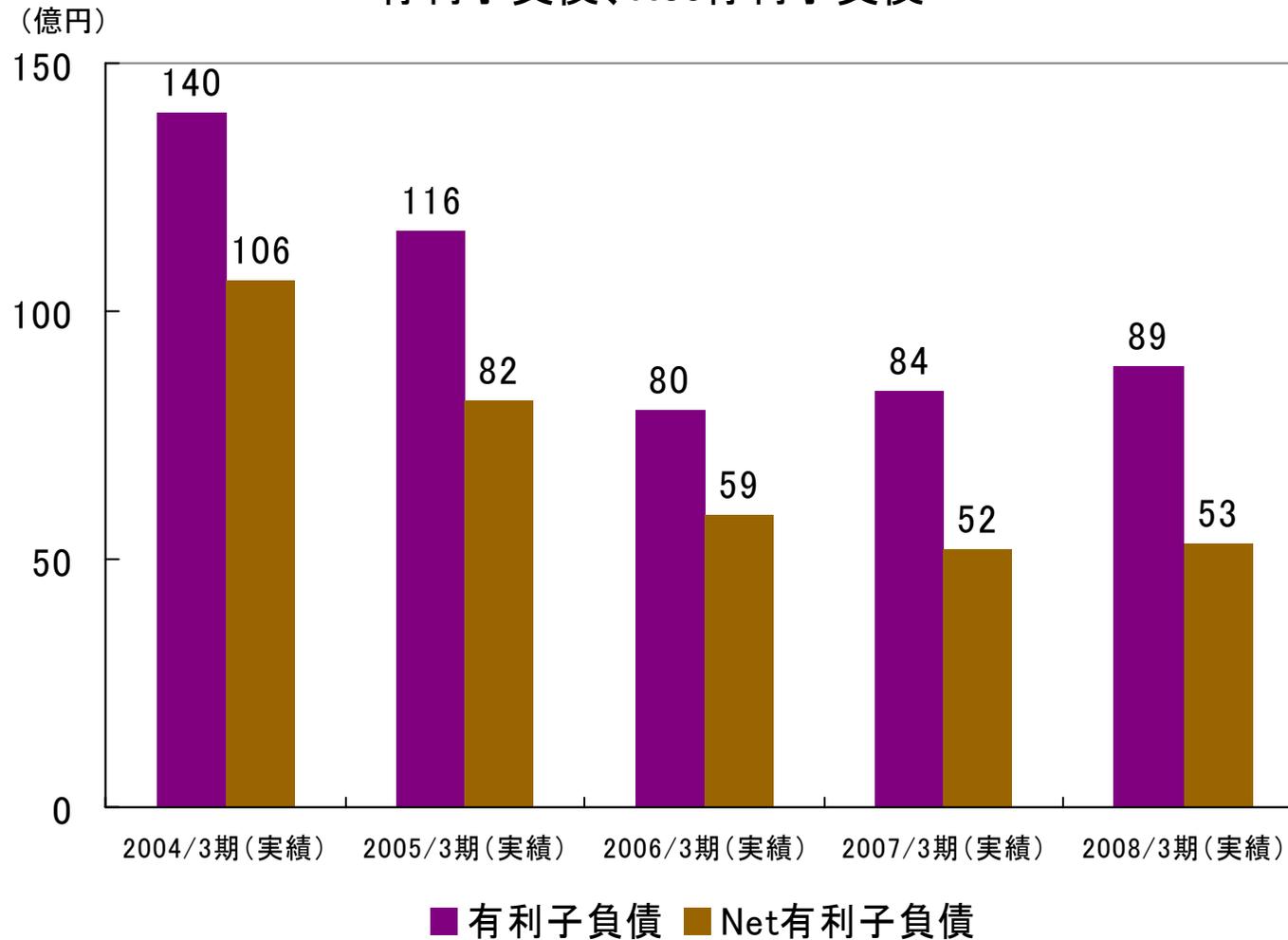
純資産、自己資本比率、自己資本当期純利益率の推移



主な指標の推移④(有利子負債、Net有利子負債、純資産)



有利子負債、Net有利子負債



お問い合わせ



■ IRお問い合わせ先

東京本社： 東京都世田谷区上北沢5丁目42番1号
担当者： 経営企画本部 本部長 沼田 安功
E-mail： ir@kenkomayo.co.jp

■ 将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。